

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日
(第41期) 至 平成17年3月31日

サンコーテクノ株式会社

東京都荒川区東日暮里一丁目24番10号

(331137)

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	83
第6 提出会社の株式事務の概要	84
第7 提出会社の参考情報	85
1. 提出会社の親会社等の情報	85
2. その他の参考情報	85
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月29日
【事業年度】	第41期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	サンコーテクノ株式会社
【英訳名】	SANKO TECHNO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 洞下 実
【本店の所在の場所】	東京都荒川区東日暮里一丁目24番10号
【電話番号】	03-3803-1251
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 英雄
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区東日暮里一丁目24番10号
【電話番号】	03-3803-1251
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	—	—	12,840,989	12,603,540	14,942,355
経常利益 (千円)	—	—	555,176	576,799	723,086
当期純利益 (千円)	—	—	139,895	332,823	363,686
純資産額 (千円)	—	—	4,515,654	4,935,349	5,236,472
総資産額 (千円)	—	—	10,684,106	11,264,974	14,173,020
1株当たり純資産額 (円)	—	—	4,952.31	5,003.23	5,304.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	124.56	338.67	339.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	42.3	43.8	36.9
自己資本利益率 (%)	—	—	3.11	7.04	7.15
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	761,411	△1,112,884	678,781
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△599,934	△86,967	△508,045
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△147,799	1,311,267	388,293
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	516,387	626,280	1,185,307
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	475 (86)	476 (94)	535 (96)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第39期より連結財務諸表を作成しております。

3. 当社は、第39期以降の連結会計年度については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平成17年3月期までは、当社株式は非上場・非登録でありますので、株式収益率は、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)	13,589,134	13,518,287	12,810,389	12,448,944	13,167,474
経常利益 (千円)	567,322	163,279	525,052	473,117	491,249
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	△135,431	△162,884	124,961	277,159	258,676
資本金 (千円)	466,464	466,464	466,464	545,214	545,214
発行済株式総数 (株)	906,376	906,376	906,376	981,376	981,376
純資産額 (千円)	4,552,749	4,322,761	4,372,012	4,748,799	4,943,313
総資産額 (千円)	11,809,658	10,530,098	10,320,318	10,716,997	12,831,683
1株当たり純資産額 (円)	5,023.02	4,769.28	4,793.83	4,813.14	5,005.54
1株当たり配当額 (うち 1株当たり中間配当額) (円)	50 (-)				
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△149.42	△179.71	108.08	277.37	232.00
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.6	41.1	42.4	44.3	38.5
自己資本利益率 (%)	△2.97	△3.67	2.87	6.08	5.34
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	46.3	18.0	21.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	300 (58)	307 (62)	296 (67)	298 (74)	298 (76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第39期以降の事業年度については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第37期事業年度及び第38期事業年度については、監査を受けておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成17年3月期までは、当社株式は非上場・非登録でありますので、株式収益率は、記載しておりません。

5. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年5月	東京都台東区上根岸にて建設用鋏打ち銃・ピン・アンカー・工具などの販売を目的に三幸商事株式会社を設立
昭和40年2月	オールアンカー特許出願 生産体制に入る
昭和41年6月	本社を東京都台東区下谷3丁目16番地15号に移転
昭和42年2月	オールアンカー全国販売開始
昭和42年3月	愛知県名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
昭和42年5月	大阪府大阪市に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和43年5月	ルーフボルト発売開始
昭和43年8月	オールアンカー代理店制度確立（全国販売）
昭和47年7月	東京都足立区に技術研究所を開設（新商品の開発に重点）
昭和49年4月	本社を東京都荒川区東日暮里6丁目に移転
昭和50年7月	宮城県仙台市に仙台営業所（現仙台支店）を設置
昭和50年8月	北海道札幌市に札幌営業所（現札幌支店）を設置
昭和51年10月	福岡県福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を設置
昭和53年10月	岡山県岡山市に岡山営業所を設置
昭和57年4月	東京都台東区に根岸分室（本社機能）を設置
昭和58年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所を設置
昭和60年10月	東京都荒川区東日暮里1丁目に本社を移転（現在地）
昭和61年2月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和61年4月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を設置
昭和62年6月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
昭和62年7月	千葉県流山市に配送センターを開設
昭和62年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
昭和63年1月	中華民国（台湾）に三幸商事顧問股份有限公司を設立（連結子会社）
昭和63年3月	USAロサンゼルスにSANKO FASTEM USA INC. を設立（平成13年3月撤退）
昭和63年7月	タイ王国バンコクにSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. を設立（連結子会社）
平成元年10月	新潟県三条市に新潟営業所を設置
平成2年10月	香川県高松市に高松営業所を設置
平成5年3月	岡山県岡山市に西部物流センター開設
平成8年4月	三幸商事株式会社と三幸工業株式会社が合併 新会社名 サンコーテクノ株式会社 （三幸商事株式会社が存続会社）
平成10年5月	千葉県流山市工業団地流山工場に中央物流センターを設立
平成10年10月	I S O 1 4 0 0 1 認証取得（表面処理部）
平成13年3月	I S O 9 0 0 1 認証取得（営業本部・東京支店・営業企画部・総務部・購買部・品質管理部・中央物流センター・製造技術部・カスタマーテクノセンター） SANKO FASTEM USA INC.（子会社）を閉鎖
平成13年5月	千葉県流山市の流山工場にテクノL&Iセンターを開設（研修センター・展示場）
平成13年6月	加藤金属株式会社を吸収合併（事業用資産の有効活用）
平成13年12月	三幸産業株式会社から営業権を譲受（福岡支店担当）
平成14年3月	株式会社サンオーを持分法適用関連会社にする サンテック株式会社を持分法適用関連会社にする
平成14年4月	株式会社エヌ・ティ・シーを吸収合併（FRP樹脂営業拡大）
平成14年6月	千葉県流山市工業団地にカスタマーテクノセンター開設（開発部隊集結・お客様相談窓口）
平成14年7月	エイベックスパネル屋上断熱防水工法システム販売開始
平成15年7月	事業の多角化を図るため株式会社スイコーを子会社化する

年月	事項
平成16年9月 平成17年6月	ドリル製品群の強化と拡大を図るため石原機械工業株式会社を子会社化する 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社1社により構成され、その主な事業内容は建設資材製造事業（アンカー、ドリル、ファスナーの製造販売、その他建設資材の販売及び工事の施工）と新事業（プリント基板の製造及び販売）であります。

(1) 当社グループの概要について

A. 建設資材製造事業

① 当社

メイン製品であるあと施工アンカー製品を中心に、ドリル製品、ファスナー製品の製造・販売を手がけ、屋上防水や耐震補強工事・外壁補修工事等を展開しております。

② SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. (連結子会社)

メイン製品であるあと施工アンカー製品を中心に製造し、主に日本向けの販売を行っております。

③ 三幸商事顧問股份有限公司 (連結子会社)

輸入商材の仲介業務及び、新商材の発掘を中心に、日本向け業務を行っております。

④ 石原機械工業株式会社 (連結子会社)

小型鉄筋カッター、ベンダー製品を中心に、小型建設工具（油圧電動工具）の製造・販売を手がけております。

⑤ 株式会社サンオー (持分法適用関連会社)

あと施工アンカー部品の組付け（製品化）を行っております。

⑥ サンテック株式会社 (持分法適用関連会社)

あと施工アンカー部品の組付け（製品化）を行っております。

B. 新事業

株式会社スイコー (連結子会社)

電子プリント基板の設計からマウントまでの一貫生産、販売を行っております。

C. その他

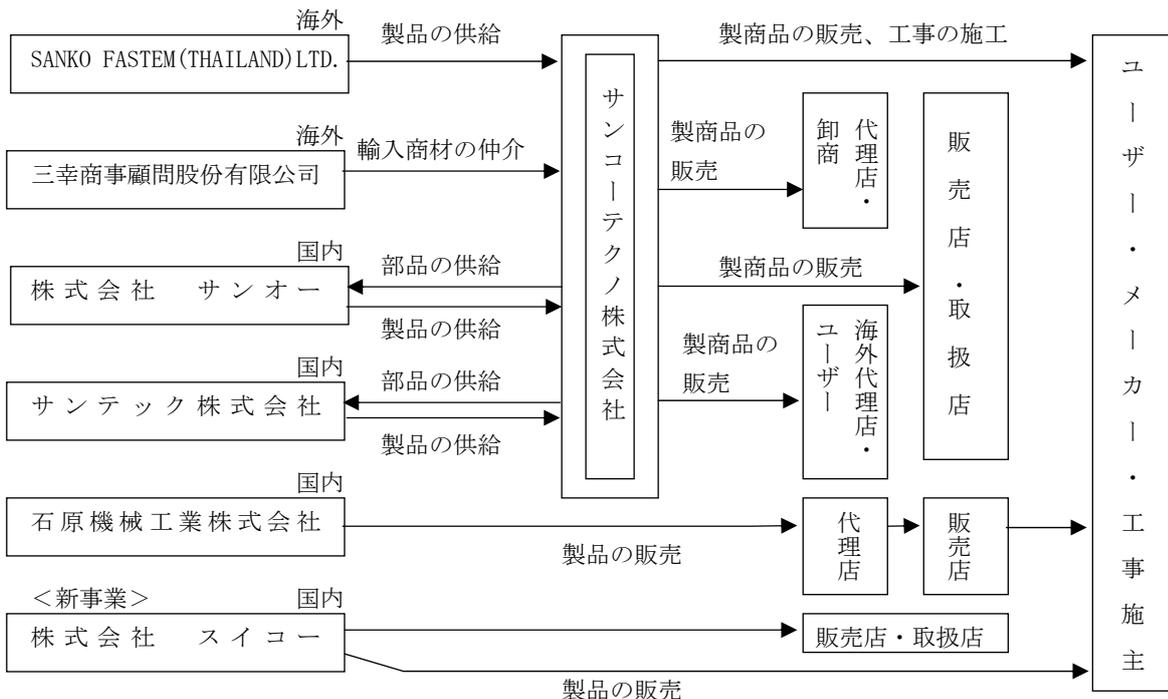
有限会社サンワールド (その他の関係会社)

資産の管理運用を行っております。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

<建設資材製造事業>

〔販売先〕



4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) SANKO FASTEM (THAILAND) LTD. *1	タイ王国 (バンコク)	55,000千 バーツ	建設資材製造事業	84.00	—	当社の主製品（アンカー ボルト）を生産し、当社 へ供給しております。 役員の兼任1名。
三幸商事顧問股份 有限公司	中華民国 (台北)	1,000千 台湾ドル	建設資材製造事業	100.00	—	当社の輸入商品のチェッ クと輸入商品の発掘・提 案をしております。 役員の兼任2名。
株式会社スイコー	千葉県流山市	23,800千円	新 事 業	84.03	—	当社より資金の貸付をし ております。 役員の兼任2名。
石原機械工業株式会社 *1	静岡県沼津市	493,545千円	建設資材製造事業	83.92	—	当社は、同社より借入を しております。 役員の兼任4名。
(持分法適用関連会社) 株式会社サンオー	千葉県流山市	30,000千円	建設資材製造事業	20.00	—	当社の主製品の組み付け (製品化)を行い、当社 へ供給しております。 役員の兼任1名。
サンテック株式会社	三重県桑名市	10,000千円	建設資材製造事業	20.00	—	当社の主製品の組み付け (製品化)を行い、当社 へ供給しております。 役員の兼任1名。
(その他の関係会社) 有限会社サンワールド *2	千葉県流山市	10,000千円	資産管理運用	—	8.59 [17.44]	役員の兼任2名。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の製品群別の名称を記載しております。

2. *1：特定子会社であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 上記連結子会社のうち、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えるものではありません。

5. 議決権所有（被所有）割合〔 〕内は、緊密な者、又は同意している者の割合を外書しております。

6. *2：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持つためその他の関係会社としております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の製品群別の名称	従業員数(人)
建設資材製造事業	515 (84)
新 事 業	20 (12)
合 計	535 (96)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 従業員数が平成16年3月31日に比し59名増加しておりますが、この増加の大部分は新規連結子会社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
298 (76)	38.5	12.5	5,319,494

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国や中国の景気拡大を背景に輸出面が好調なことや、企業の収支構造の改善が進んだことなどから、概して回復基調で推移しました。建設業界におきましても、市町村の財政悪化による公共事業の縮小や台風による建設工事の進捗遅れがそのまま建材需要の伸びを鈍化させるというマイナス要因もありましたが、前年度から続いた積極的な設備投資の追い風に乗って、全建築物の着工床面積は2年連続の増加となりました。

このような事業環境の中、当社グループでは、平成16年9月に石原機械工業㈱を子会社化し、建設資材製造事業のうちドリル・電動工具製品群の業容拡大を図ってまいりました。その結果、売上高は14,942百万円（前年同期比18.6%増）、経常利益723百万円（同25.4%増）、当期純利益363百万円（同9.3%増）となりました。なお、各事業及び製品群別概況は以下のとおりです。

（建設資材製造事業）

①アンカー製品群

売上高は7,638百万円（前年同期比6.0%増）、売上総利益は2,324百万円（同5.5%増）となりました。鋼材市況の高騰による売上原価アップに即応して、期初（5月）より実施した商品価格ランクの改定が、売上高増の大きな要因であります。このほかスチール製から付加価値の高いステンレス製への需要変動、中部地域における耐震需要の高まり、愛知万博・中部国際空港建設、さらには競合他社のシェア食込みによる売上高の増加等も業績向上に寄与しました。また、国の指針やユーザーから強く要求されている責任施工の認識の高まりから来る顧客のブランド志向等も貢献したと考えられます。

②ドリル・電動工具製品群

売上高は1,808百万円（前年同期比88.9%増）、売上総利益は642百万円（同100.7%増）となりました。仕入商品の販売が不振となりましたが、これを、当社製ドリルの販促展開でカバーしました。また、新たに子会社となりました石原機械工業㈱の電動工具の売上高が計上されたことにより、売上高及び売上総利益は大幅に増加しました。

③ファスナー製品群

売上高は2,081百万円（前年同期比12.0%増）、売上総利益は566百万円（同14.5%増）となりました。改修工法の普及に対応してサイズバリエーションを拡大、自然災害（台風の襲来）による影響で、特に九州・四国・中国・関西地域において屋根・外壁改修の特需に即応することができました。さらに、ホームセンター向けの製品品揃えの**拡充**や、北陸地域を中心としたサッシメーカー向けの需要増などが売上増に大きく寄与しました。

④リニューアル関係

売上高は1,988百万円（前年同期比9.6%増）、売上総利益は302百万円（同8.0%減）となりました。公共事業の全体的な縮小やデフレ傾向の継続、また市町村の財政悪化により耐震改修工事が思うほど進捗せず、特に上半期は利益の確保が難しい状況が続きました。下半期には鉄道建設や高速道路建設などの公共インフラに特化した物件の受注活動を推進しました。

⑤その他製品群

売上高は1,077百万円（前年同期比83.9%増）、売上総利益は268百万円（同95.2%増）となりました。屋上防水改修工法「エイパックパネル工法」の売上高増やFRPシート関連、接着剤等の新製品の販売が前期に引き続き好調に推移しました。また、子会社・三幸商事顧問股份有限公司の台湾国内の新幹線敷設に伴う特需や子会社・石原機械工業㈱における販売用不動産売却等もありまして、売上高及び売上総利益は大幅に増加しました。

（新事業）

平成15年7月に子会社化した㈱スイコーの業績が通期分計上されました。同社の業績改善もありまして、売上高は347百万円（前年同期比95.5%増）、売上総利益は75百万円（同93.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して559百万円増加（89.3%増）し、当連結会計年度末には1,185百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、678百万円（前連結会計年度は1,112百万円の減少）となりました。これは主として税金等調整前当期純利益721百万円に加え、たな卸資産の減少が171百万円となった一方、売上債権の増加が213百万円、法人税等の支払額が330百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、508百万円（前連結会計年度は86百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出513百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、388百万円（前連結会計年度は1,311百万円の増加）となりました。これは主として短期借入金が596百万円増加したことに加え、長期借入れによる収入が530百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が683百万円となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		生産金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	4,702,445	103.2
	ドリル・電動工具	1,185,461	167.0
	ファスナー	786,373	107.0
	リニューアル関係	348,657	92.5
	その他	70,184	29.3
新事業		346,342	190.8
合計		7,439,464	109.4

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

工事の受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
リニューアル関係	1,588,000	118.4	92,269	86.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の製品群別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の製品群別の名称		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		販売金額 (千円)	前年同期比 (%)
建設資材製造事業	アンカー	7,638,474	106.0
	ドリル・電動工具	1,808,397	188.9
	ファスナー	2,081,505	112.0
	リニューアル関係	1,988,786	109.6
	その他	1,077,835	183.9
新事業		347,356	195.5
合計		14,942,355	118.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く建設業界は、引き続き再編・淘汰の繰り返しが続く予想され、加えて素材を中心とした材料価格の高騰に伴う製造原価の上昇は避けて通れないと推測されます。

このような業況下、当社グループは、次の大きな節目となる創業50周年に向けて、さらに経営の合理化、企業体質の強化、並びに法令遵守を徹底し企業価値の向上に全力を傾注し、以下の経営重点課題に取り組んでまいります。

(1) 原価低減及び採算性の確保に対する課題と対処方針

当社グループは、最新設備の導入によりフレキシブルな加工体制を確立し、コストアップを極力回避できるよう努めております。また、リニューアル関係については、採算性の高い工法に特化した受注を推進してまいります。

(2) 品質管理に対する課題と対処方針

当社は、ISO9001、ISO14001を取得しており、国際的な品質管理・環境管理基準に従った製造から販売までの管理システムを有しておりますので、これを維持、改善してまいります。

(3) 海外生産拠点のリスクに対する課題と対処方針

当社の執行役員がタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. の社長を兼務しており、定期的に情報交換することで、海外生産拠点におけるトラブルや現地の法規制等の変更等の情報収集及びリスクへの対処を推進しております。

(4) 取引先の信用リスクに対する課題と対処方針

当社グループは従来から取引先の信用リスクマネジメントには鋭意取り組んでおり、不良債権に対して当社グループとして十分と考える引当金を積んでおりますが、こうした取組みをさらに強化してまいります。

(5) 保有技術の維持に対する課題と対処方針

当社のカスタマーテクノセンター内に「お客様相談窓口」を設置しており、ユーザーニーズの動向を適切に把握することに加え、そのニーズに即応することで、建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等の発生に備えると共に、関連する技術の進捗管理を推進しております。

(6) 知的財産権の保護に対する課題と対処方針

当社の経営企画室に、知的財産管理者を配置して知的財産権の流失・侵害等のリスクの回避に努めております。

(7) 建設業界における法的規制に対する課題と対処方針

当社の総務部に、法務担当者を配置して関連する法的規制の遵守に努めております。

(8) 民事再生法適用子会社に対する課題と対処方針

平成16年12月末現在、当社は債務超過状態にある(株)スイコーに対して、人的支援として当社から同社へ兼務役員2名、出向社員1名を派遣しております。当社グループの共有する商圈を相互に活用しながら販路拡大を図り、新商品や新市場の創出を目指しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態および株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 調達・生産・品質管理に関するリスク

①原材料の価格変動について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等、建設資材の主な原材料は鋼材であります。従いまして、鋼材の価格上昇・為替変動等によって、原材料及び部品の調達コストが増加する可能性があります。当社グループとしてはこれに対処するため、新設備の導入によって製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収、または、販売価格へ転化させていく方針であります。当該施策が原材料の価格上昇を吸収できなかつたり、原材料の上昇分を製品の販売価格へ十分に転嫁できなかつたりする可能性があります。結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②生産・品質管理について

当社の予測を超えた事象により、製品の欠陥・リコール等に伴う費用が発生する可能性もあります。その結果、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③海外生産拠点について

当社グループのアンカー製品における販売実績（平成17年3月期）のうち12.0%はタイ子会社のSANKO FASTEM (THAILAND) LTD. で生産しているため、現地におけるトラブル、現地の法規制等の変更によって生産に支障をきたした場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権債務に関するリスク

①取引先の与信管理について

当社グループには、取引先から支払われるべき金銭の不払いに係わるリスクが存在します。最近では景気の先行きに若干明るさが見えておりますが、日本経済が成熟期を迎え多くの産業において市場規模拡大が期待できなくなっている状況を考慮いたしますと、景気動向にかかわらず、今後も倒産企業数が高水準で推移する可能性があります。信用状況が悪化する顧客が増大した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に及ぶ悪影響を回避できるという保証はありません。

(3) 保有技術に関するリスク

当社グループは創業以来、約40年間にわたって蓄積した技術ノウハウを活用し、製品開発・提案を行っておりますが、当社グループの予測以上の急激な建築技術の進歩や代替技術・代替商品の出現、技術標準の変化等が発生した場合には対応が困難となる可能性があります。結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権に関するリスク

当社グループは、アンカー製品に関する特許権等を数多く取得し、知的財産権の保護に注力しておりますが、特許未取得の技術については、流出・侵害される恐れがあります。また、当社グループが他社の所有する知的財産を侵害する恐れもあり、当社グループがかかるとする事態を防止し、あるいは適切な回復をすることができない可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループ及び当社グループの販売先が属する建設業界は、建設業法、建築基準法、国土利用計画法、都市計画法、独占禁止法等により法的規制を受けています。そのため、上記法律の改廃や新たな法的規制の新設、適用基準の変更等によっては、当社グループの事業が制約される可能性があります。結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界動向について

日本においては公共投資の減少等によって建設業界が縮小傾向にあることに加え、中国に端を発した建設鋼材の価格高騰は、建設市場の逼迫に拍車をかけております。今後、予想を超える急激な市場縮小、又は鋼材価格のさらなる高騰が起こった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 業績の下期偏重について

当社グループが製造・販売するアンカー、ファスナー等は建設業界向けの建設資材であり、公共投資の影響などにより、従来、下期偏重型の経営成績となっております。今後も同様の傾向が続き、売上高が翌期にずれ込む場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、平成17年3月期における上半期、下半期の経営成績は以下のとおりです。

①連結

項目	41期上期		41期下期		41期（平成17年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	5,951	39.8	8,991	60.2	14,942	100.0
営業利益	121	16.3	625	83.7	746	100.0
経常利益	115	16.0	607	84.0	723	100.0

②単体

項目	41期上期		41期下期		41期（平成17年3月期）	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）
売上高	5,762	43.8	7,405	56.2	13,167	100.0
営業利益	54	11.8	410	88.2	465	100.0
経常利益	57	11.6	434	88.4	491	100.0

(8) 減損会計について

当社は、平成18年3月期に減損会計を導入する予定で、損失額算定作業を進めております。現状においては、当社が福利厚生施設建設を目的に福島県双葉郡に取得した不動産（簿価38,500千円）において減損損失が生じると見込んでおります。これを含めて減損損失の把握に鋭意努めますが、今後の算定結果によっては、当該不動産を含めて現在の想定以上に損失額が膨らむ可能性を完全に否定することはできず、当社及び当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 民事再生法適用子会社について

当社グループは、平成15年7月にプリント基板を製造・販売する㈱スイコーの発行済株式84.03%を取得して、同社を連結子会社としました。平成16年12月末現在、同社は債務超過状態にあり、当社グループによる経営支援中であります。しかしながら、経済環境の変化、予測できない費用の発生等により、経営支援の効果が当初の期待通りに得られない場合には、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

なお、直近決算期（平成16年12月期）の同社の財政状態及び経営成績の概要は以下のとおりです。

売上高（千円）	347,356
営業利益（千円）	10,998
経常利益（千円）	5,530
当期純利益（千円）	5,111
総資産（千円）	284,263
自己資本（千円）	△80,397

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループの研究開発は、長年培ってきたファスニング技術を活かして、顧客ニーズに応えるべく安全で低価格な新製品を社会に提供していくことを基本方針としております。

特に自然災害による被害の予防と復旧のための環境・防災技術（耐震システム・落橋防止システム・コンクリート剥落防止等）の開発と応用は、高い社会的評価を得ております。また、今後ますます多様化する社会インフラ事業分野に当社グループのソフトエンジニアリングを伴った製品の高性能化を推進し、社会資本の整備と維持・補修に貢献してまいりたいと考えております。

さらに、今後、発展性市場としての環境対策とリニューアルの社会形成の一翼を担い、業容の多角化と成長性、収益性を創り出すための研究開発に邁進してまいりたいと考えております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、新製品・新技術・新工法の開発と、既存製品の改良・改善及びその応用開発があります。新製品・新技術・新工法の開発は、当社カスタマーテクノセンター（技術本部技術開発部）が担当し、開発テーマを選定し、重要性や優先順位を検討しスケジュールや予算案を策定し、テーマにより上部決定機関（戦略会議・取締役会）で決定し、総勢32名で研究開発活動を行っております。また、既存製品の改良や生産技術・トータルコスト低減等は、営業本部や製造本部と協力を図り、フレキシブルなプロジェクトチームを編成して研究開発活動を行っております。

(3) 研究開発費の総額

当連結会計年度の研究開発費の総額は31,571千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(財政状態の分析)

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び健全なバランスシートの維持を念頭に、コンプライアンス体制を強化しながら財務の運営にあっております。

当連結会計年度（以下、「当期」という）末の総資産は、前連結会計年度（以下、「前期」という）末比2,908百万円（25.8%）増加して、14,173百万円となりました。

流動資産は同1,592百万円（24.0%）増加の8,227百万円、固定資産は同1,315百万円（28.4%）増加の5,945百万円となりました。

当期末の負債の合計は、前期末比2,225百万円（35.6%）増加の8,482百万円となりました。流動負債は同1,877百万円（41.4%）増加の6,416百万円、固定負債は同347百万円（20.2%）増加の2,066百万円となっております。

資産及び負債が増加した主な要因は、連結子会社の増加によるものです。新規連結子会社の資産及び負債を連結することにより、総資産の増加は2,641百万円、流動資産の増加は1,468百万円、固定資産の増加は1,172百万円となりました。また、負債の合計の増加は1,136百万円、流動負債の増加は869百万円、固定負債の増加は267百万円となりました。

新規連結子会社の取得のために短期借入れによる1,870百万円の資金調達等があり、短期借入金と長期借入金合計で前期比1,403百万円増加しました。

当期末の資本は、前期末から301百万円（6.1%）増加して5,236百万円となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が292百万円増加したためです。

この結果、期末の1株当たりの純資産額は、前期末の5,003.23円から、5,304.26円となりました。

(資本の財源及び資金の流動性についての分析)

当社グループの当期の資金状況につきましては、営業活動による資金の増加は、678百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益721百万円となったことによるものです。投資活動による資金の減少は、508百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出513百万円によるものであります。財務活動による資金の増加は、388百万円となりました。これは主として短期借入金が増加したことに加え、長期借入れによる収入が530百万円となった一方、長期借入金の返済による支出が683百万円となったことによるものです。

(戦略的現状と見通し)

今後の見通しにつきましては、設備投資主導の緩やかな回復基調が継続するほか、災害復旧のための補正予算の効果で、建設投資は9年ぶりに下げ止まると見られております。また2005年度の公共事業関連予算をみますと、前年度比3%減の6兆5656億円と縮小しますが、内訳では災害対策に重点がおかれています。2004年秋に発生した新潟県中越地震により、構造物の耐震性能に対する関心は、10年前の阪神淡路大震災後と同様に飛躍的に高まっています。国土交通省では、被災地の復旧工事はじめ土木・建築構造物の耐震補強工事を積極的に推進する意向のほか、文部科学省でも今後5年間で老朽化した学校施設の耐震補強を重点的に実施する方針をまとめております。こうした環境の中、当社グループが取り扱う製品並びに工法の需要は高まってくると考えられます。

当社グループは、こうした需要に応えるべく、さらなる販売力、技術力の強化とコスト競争力を高め、業績の向上に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、当社の建設資材事業における生産設備を中心に行い、全体の設備投資額495,023千円となりました。

建設資材製造事業では当社のアンカー製造拠点となる関宿工場において主に生産性向上のための合理化改善及び品質管理のための生産設備投資を中心に実施いたしました。さらに在外子会社において生産設備の新設を実行いたしました。当事業における設備投資額は495,023千円であります。

新事業での設備投資は特に行っておりません。

所要資金は自己資金によっております。

なお、生産の能力及び経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、撤去などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の製品群 別名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
札幌支店 (札幌市白石区)	建設資材製造 事業	販売施設	12,354	—	167	36,565 (336)	49,087	10 (0)
仙台支店 (仙台市若林区)	建設資材製造 事業	販売施設	9,929	182	1,426	28,411 (384)	39,949	9 (1)
流山工場 (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	物流 センター	283,923	58,032	17,122	246,102 (7,391)	605,180	35 (16)
関宿工場 (千葉県野田市)	建設資材製造 事業	アンカー 生産設備	193,514	327,936	9,177	235,029 (8,493)	765,658	21 (14)
カスタマーテクノ センター (千葉県流山市)	建設資材製造 事業	研究開発 設備	64,631	33,353	22,184	52,180 (989)	172,350	28 (2)
本社事業所・ 東京支店 (東京都荒川区)	建設資材製造 事業	管理統括・ 販売施設	63,763	6,054	3,400	457,311 (603)	530,529	61 (11)
横浜営業所 (横浜市西区)	建設資材製造 事業	販売施設	—	—	2,162	—	2,162	5 (4)
新潟営業所 (新潟県三条市)	建設資材製造 事業	販売施設	1,294	—	43	—	1,338	4 (3)
静岡営業所 (静岡県静岡市)	建設資材製造 事業	販売施設	39,634	—	969	50,523 (374)	91,127	5 (1)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	建設資材製造 事業	販売施設	5,293	2,100	507	122,147 (479)	130,048	11 (1)
金沢営業所 (石川県金沢市)	建設資材製造 事業	販売施設	1,378	—	357	—	1,736	6 (2)
奈良工場 (奈良県奈良市)	建設資材製造 事業	ドリル 生産設備	44,650	46,717	1,482	44,604 (1,292)	137,455	19 (5)

事業所名 (所在地)	事業の製品群別名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地(面積㎡)	合計	
大阪支店 (大阪市城東区)	建設資材製造事業	販売施設	28,525	—	271	123,660 (335)	152,456	27 (2)
高松営業所 (香川県高松市)	建設資材製造事業	販売施設	51,249	28	179	31,019 (620)	82,476	5 (2)
岡山営業所・西部物流センター (岡山県岡山市)	建設資材製造事業	販売施設・物流センター	25,430	—	202	158,685 (1,292)	184,319	8 (3)
広島営業所 (広島県広島市)	建設資材製造事業	販売施設	7,470	40	148	50,400 (165)	58,058	5 (0)
福岡支店 (福岡県大野城市)	建設資材製造事業	販売施設	50,117	241	613	57,060 (528)	108,032	14 (1)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	建設資材製造事業	販売施設	39,172	—	788	50,647 (380)	90,608	6 (0)

(注) 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

(平成17年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の製品群別名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地 (面積㎡)	年間リース料 (千円)
流山工場 (千葉県流山市)	建設資材製造事業	物流センター	35 (16)	7,391	1,436
本社事業所・東京支店 (東京都荒川区)	建設資材製造事業	管理統括・販売施設	61 (11)	603	12,376

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の製品群別名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地(面積㎡)	合計	
株式会社スイコー	千葉県流山市	新事業	プリント基板生産設備	44,433	20,250	498	57,369 (1,089)	122,552	20 (13)
石原機械工業株式会社	静岡県沼津市	ドリル・電動工具	ドリル・電動工具生産設備	240,401	20,473	17,966	447,398 (16,248)	726,240	53 (4)

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の製品群別名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具備品	土地(面積㎡)	合計	
SANKO FASTEM(THAILAND) LTD.	本社事業所 (タイ王国)	建設資材製造事業	アンカー生産設備	78,905	121,082	7,056	47,880 (20,000)	254,924	161 (0)
三幸商事顧問股份有限公司	本社事業所 (中華民国)	建設資材製造事業	販売施設	—	—	6,976	— (—)	6,976	2 (0)

(注) 1. 金額に消費税等は含めておりません。

2. 従業員数の () は臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則として連結会社各社が個別に策定しております。

（1）重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月	
			総額	既支払		着手	完了
サンコーテクノ(株)	関宿工場 (千葉県野田市)	多軸切削加工 機2号機	40,000	—	増資資金、 借入金及び 自己資金	平成17年 8月	平成17年 10月
サンコーテクノ(株)	関宿工場 (千葉県野田市)	多軸切削加工 機3号機	190,000	—	増資資金、 借入金及び 自己資金	平成18年 4月	平成18年 9月
サンコーテクノ(株)	関宿工場 (千葉県野田市)	ドリリングマ シン	51,700	25,774	増資資金、 借入金及び 自己資金	平成16年 12月	平成19年 1月
サンコーテクノ(株)	流山工場 (千葉県流山市)	FRPボルト 製造ライン	209,000	—	増資資金、 借入金及び 自己資金	平成17年 12月	平成18年 3月
サンコーテクノ(株)	名古屋支店 (名古屋市中村区)	営業所土地建 物	150,000	—	増資資金、 借入金及び 自己資金	平成17年 9月	平成18年 2月
サンコーテクノ(株)	金沢営業所 (石川県金沢市)	営業所土地建 物	80,000	—	増資資金、 借入金及び 自己資金	平成17年 9月	平成18年 2月
サンコーテクノ(株)	カスタマーテクノ センター (千葉県流山市)	試験・実験装 置	91,000	—	増資資金、 借入金及び 自己資金	平成17年 6月	平成19年 6月
SANKO FASTEM (THA ILAND) LTD.	タイ王国 (バンコク)	表面処理設備	120,120	—	増資資金、 借入金及び 自己資金	平成18年 4月	平成18年 12月

（2）重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普 通 株 式	3,500,000
計	3,500,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成17年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内 容
普 通 株 式	981,376	1,081,376	株式会社ジャス ダック証券取引所	(注)
計	981,376	1,081,376	—	—

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
 2. 平成17年5月23日及び平成17年6月3日開催の取締役会決議に基づき、平成17年6月22日付をもって、100,000株の有償一般募集増資を行っております。これにより、発行株式数は1,081,376株となっております。
 3. 当社株式は平成17年6月22日付で、株式会社ジャスダック証券取引所にて新規上場いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減 額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
	株	株	千円	千円	千円	千円
平成16年3月24日	75,000	981,376	78,750	545,214	78,750	243,108

- (注) 1. 上記の増加は有償第三者割当によるもので、発行価格2,100円、資本組入額1,050円であります。
 2. 決算日後、平成17年6月21日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式100,000株（発行価格5,400円、発行価額3,995円、資本組入額1,998円、引受価額5,022円）発行により、平成17年6月22日に資本金は199,800千円、資本準備金は302,400千円増加し、提出日現在の発行済株式総数は1,081,376株、資本金は745,014千円、資本準備金は545,508千円であります。

(4)【所有者別状況】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	2	—	4	—	—	89	95	—
所有株式数 (単元)	—	423	—	2,212	—	—	7,144	9,779	3,476
所有株式数の 割合（%）	—	4.33	—	22.62	—	—	73.05	100	—

(5) 【大株主の状況】

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
洞下 実	千葉県流山市鱈ヶ崎16-1	150,220	15.31
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	108,676	11.07
サンコーテクノ社員持株会	東京都荒川区東日暮里1-24-10	102,248	10.42
(有)サンワールド	千葉県流山市鱈ヶ崎16-2	84,020	8.56
武藤 昭二	千葉県流山市鱈ヶ崎2036	41,280	4.21
新井 栄	埼玉県北葛飾郡杉戸町並塚1227-3	37,262	3.80
洞下 照夫	千葉県流山市鱈ヶ崎477	36,878	3.76
佐久間 庄司	東京都葛飾区金町2-7-15	29,190	2.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	27,300	2.78
サントップ(株)	千葉県流山市大字鱈ヶ崎字塚の腰台2040-1	26,420	2.69
計	—	643,494	65.57

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 977,900	9,779	—
単元未満株式	普通株式 3,476	—	—
発行済株式総数	981,376	—	—
総株主の議決権	—	9,779	—

② 【自己株式等】

(平成17年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり50円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め市場ニーズに応える研究開発（製造）体制を強化し、有効投資をしてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

当事業年度末日以前においては、当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成17年6月22日付で、株式会社ジャスダック証券取引所に新規上場いたしました。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役社長		洞下実	昭和15年 8月16日生	昭和39年 5月 三幸商事株式会社入社 昭和44年 6月 同社専務取締役 昭和45年 6月 同社代表取締役社長 昭和51年 7月 三幸工業株式会社取締役副社長 昭和63年 7月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 代表取締役社長 平成8年 4月 サンコーテクノ株式会社代表取締役社長(現任) 平成11年 8月 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 取締役会長(現任)	120,220
専務取締役		佐藤 静男	昭和24年 8月 8日生	昭和43年 1月 三幸商事株式会社入社 昭和60年 4月 同社東地区営業部長 昭和62年 4月 同社営業企画部長 昭和63年 6月 同社取締役 平成元年 1月 同社取締役営業本部長 平成8年 4月 サンコーテクノ株式会社常務取締役、統括本部長 平成13年 4月 専務取締役(現任)	14,122
取締役	ドリル本部長	仲村 清隆	昭和21年 6月21日生	昭和45年 4月 奈良ユニカ株式会社入社 昭和51年 4月 三幸工業株式会社奈良工場入社 平成6年 8月 同社取締役奈良工場長 平成8年 4月 サンコーテクノ株式会社取締役ドリル本部長(現任)	7,630
取締役	新事業推進本部長	洞下 正人	昭和37年 1月 8日生	昭和59年 4月 三幸商事株式会社入社 平成3年 4月 三幸工業株式会社開発部長 平成6年 8月 同社取締役関宿工場長 平成8年 4月 サンコーテクノ株式会社取締役(現任) 開発部長 平成10年 7月 営業本部長 平成13年 4月 営業本部長兼MBC事業部長 平成14年 4月 営業本部長(現任)	17,932
取締役	管理本部長	鈴木 英雄	昭和17年 3月 7日生	昭和35年 4月 株式会社第一銀行入行 平成5年11月 三幸商事株式会社入社 平成6年 6月 同社参与経理部長 平成8年 6月 サンコーテクノ株式会社取締役(現任) 経理部長 平成13年 7月 総務部長 平成15年 4月 管理本部長(現任)	1,500
取締役	企画本部長	洞下 英人	昭和40年 8月22日生	平成6年 4月 株式会社新昭和入社 平成9年 7月 サンコーテクノ株式会社入社TCM営業部次長 平成13年 4月 営業企画部長 平成15年 4月 執行役員企画本部長 平成16年 6月 取締役企画本部長(現任)	15,728
取締役	カスタマーテクノセンター長	細川 洋治	昭和16年11月15日生	平成5年 4月 前田建設工業株式会社入社 平成13年12月 サンコーテクノ株式会社入社執行役員研究開発部長 平成14年 6月 執行役員カスタマーテクノセンター長 平成16年 6月 取締役カスタマーテクノセンター長(現任)	1,000
取締役		佐藤 靖	昭和35年 1月23日生	平成3年 4月 名城大学商学部助教授就任 平成5年 4月 青森公立大学経営経済学部助教授 平成7年 8月 博士(経済学) 東北大学 平成10年 4月 青山学院大学教授(現任) 平成12年 6月 石原機械工業株式会社取締役(現任) 平成16年 1月 青学コンサルティンググループ株式会社代表取締役社長(現任) 平成17年 6月 サンコーテクノ株式会社取締役(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		甲斐 常敏	昭和11年 9月16日生	昭和35年 4月 旭化成株式会社入社 平成 8年 6月 同社化薬事業部長 平成11年 6月 同社化薬事業部顧問 平成15年 6月 サンコーテクノ株式会社監査役 (現任)	—
監査役		渡辺 光男	昭和 5年 4月 1日生	昭和44年12月 東京国税局国税調査官退職 昭和45年 2月 渡辺会計事務所設立 昭和60年 3月 株式会社渡辺マネジメントパートナー設立 平成15年 6月 サンコーテクノ株式会社監査役 (現任)	—
監査役		渋谷 章	昭和20年 9月 4月生	昭和45年 4月 東京中小企業投資育成株式会社入社 平成 8年 7月 同社業務第一部長 平成12年 4月 同社審議役 平成16年 6月 同社監査役 (現任) 平成16年 6月 株式会社ジャパンデジタルコンテンツ監査役 (現任) 平成16年 6月 サンコーテクノ株式会社監査役 (現任)	—
計					178,132

- (注) 1. 取締役 佐藤靖は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役甲斐常敏、渡辺光男、渋谷章は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 取締役 洞下英人は、代表取締役社長洞下実の長男であります。

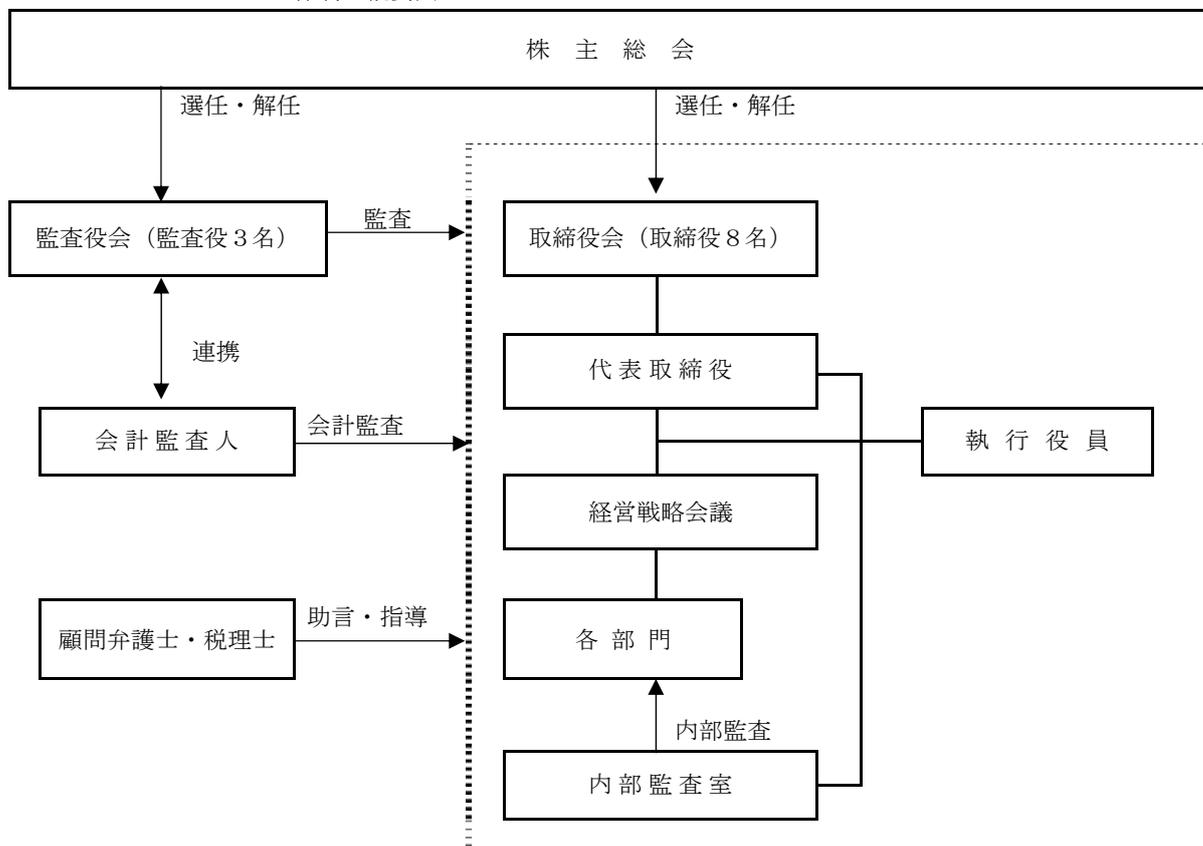
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法令・企業倫理の遵守が経営の根幹であるとの信念に基づき、社会の信頼を得るため透明度が高く公正な経営体制を構築することが重要な課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①コーポレート・ガバナンス体制の概要図



②会社の機関の基本説明

当社の取締役会は取締役8名で構成されております。平成17年6月開催の定時株主総会において、牽制体制をさらに強化すべく社外取締役を1名選任いたしました。取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて臨時に開催され、重要な事項、月次業績報告及び業務執行状況が付議されております。

当社は監査役制度を採用しております。3名の監査役のうち常勤監査役は1名であり、他の2名の非常勤監査役と共に取締役の業務執行並びに当社及び国内外の関係会社の業務や財政状況を監査しております。

③コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役及び執行役員で構成する経営戦略会議で情報を共有化し、具体的職務執行を監督しております。監査役も諸会議に出席し、業務執行に対する監査が有効に行われるよう努めております。株主から経営を受託し、その責任を負う取締役会と、その取締役会を監視する監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンスの仕組みを整備しております。経営の透明性については、株主総会における事業活動の説明及び株主との対話を充実させることで確保しておりますが、今後は、継続的なIR活動を通じて市場との対話を行い、経営に反映してまいります。

また、顧客満足度を向上させるための製品の品質維持や継続的な改善体制を監督するISO事務局及び各部署の業務を監査する社長直轄の内部監査室などがあり、随時十分な管理が行われる体制になっております。

④内部統制システムの整備状況及びリスク管理の整備状況

内部統制システム及びリスク管理体制としましては、業務の健全性を保つため、内部監査室が当社の監査を行い、その結果を直接代表取締役社長に報告しております。また、経営企画室において関係会社の管理を行っております。

企業活動におけるコンプライアンスを図るため、管理本部が中心となって適法性はもちろん倫理性の観点からグループ全体に「S.T.Gモラル憲章」の周知徹底を図るとともに、会社及び社員がこれに従った企業行動を行っているかをチェックしております。さらに、企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対処するため、トップに直ちに情報が伝わる仕組みを構築しており、発生後はトップ自ら陣頭指揮をとって問題解決に当たる体制が整っております。

⑤内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役の監査とは別に、内部監査室を設けております。当室は、当社グループにおける法令及び社内規程の遵守、組織体制及び社内業務の有効性と効率性の確立を図っており、定期的に内部監査を実施し、業務改善の具体的な提案を行っております。

監査役会につきましては、監査役3名は全て社外監査役であります。うち1名は税理士資格を有する者であります。それぞれ高い見識、専門知識、経験をもって監査を実施しております。取締役会に出席のほか、常勤監査役1名はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を十分に監視することができる体制となっております。

⑥会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は眞砂由博、稲垣正人であり、中央青山監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補11名、その他1名であります。

⑦社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係、又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役である佐藤靖は、連結子会社石原機械工業株式会社の取締役（非常勤）に就任しております。社外監査役である渋谷章は当社の株主である東京中小企業投資育成株式会社の監査役に就任しております。他の2名の社外監査役につきましては、当社との取引等の利害関係はありません。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役 134,510千円（利益処分による役員賞与23,300千円を含む）

監査役 8,750千円（利益処分による役員賞与 2,000千円を含む）

なお、社外取締役に対する役員報酬の支払はありません。

(3) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は18,000千円であります。なお、それ以外の報酬の支払はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）及び第40期事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）並びに当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）及び第41期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び第40期事業年度に係る監査報告書は、平成17年5月23日提出の有価証券届出書にとじ込まれたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			794,775		1,311,664
2. 受取手形及び売掛金			3,889,078		4,538,486
3. たな卸資産			1,722,656		2,095,448
4. 繰延税金資産			68,245		83,747
5. 未収入金			127,735		125,465
6. その他			82,078		112,712
貸倒引当金			△49,246		△39,663
流動資産合計			6,635,324	58.9	8,227,861
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,507,474		3,127,294	
減価償却累計額		1,390,626	1,116,848	1,803,889	1,323,404
(2) 機械装置及び運搬具		2,308,942		2,690,458	
減価償却累計額		1,833,882	475,060	2,054,289	636,169
(3) 工具器具備品		395,228		530,182	
減価償却累計額		320,016	75,212	435,092	95,089
(4) 土地	※2		1,906,599		2,751,347
有形固定資産合計			3,573,721	31.7	4,806,011
2. 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			105,965		65,475
(2) その他			29,326		35,930
無形固定資産合計			135,291	1.2	101,405

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		205,086		295,772
(2) 長期貸付金			19,679		13,560
(3) 繰延税金資産			397,931		372,642
(4) 投資不動産	※2	205,220		205,220	
減価償却累計額		85,295	119,925	87,266	117,954
(5) その他			199,007		265,464
貸倒引当金			△20,992		△27,652
投資その他の資産合計			920,637	8.2	1,037,741
固定資産合計			4,629,650	41.1	5,945,159
資産合計			11,264,974	100.0	14,173,020
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			800,931		1,314,573
2. 短期借入金	※2		2,937,051		4,375,270
3. 未払法人税等			226,433		257,264
4. 賞与引当金			119,951		137,765
5. その他			454,350		331,241
流動負債合計			4,538,718	40.3	6,416,116
II 固定負債					
1. 長期借入金	※2		731,807		696,801
2. 退職給付引当金			737,845		924,133
3. 役員退職慰労引当金			152,776		283,047
4. 繰延税金負債			—		246
5. その他			95,971		161,923
固定負債合計			1,718,400	15.3	2,066,151
負債合計			6,257,118	55.6	8,482,267
(少数株主持分)					
少数株主持分			72,506	0.6	454,281

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※4	545,214	4.8	545,214	3.9
II 資本剰余金		243,108	2.2	243,108	1.7
III 利益剰余金		4,159,305	36.9	4,452,290	31.4
IV その他有価証券評価差額 金		7,678	0.1	20,683	0.1
V 為替換算調整勘定		△19,956	△0.2	△24,824	△0.2
資本合計		4,935,349	43.8	5,236,472	36.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		11,264,974	100.0	14,173,020	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,603,540	100.0	14,942,355	100.0	
II 売上原価			9,080,397	72.0	10,762,191	72.0	
売上総利益			3,523,143	28.0	4,180,164	28.0	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		322,247			345,727		
2. 貸倒引当金繰入額		25,124			1,145		
3. 役員報酬		99,150			129,960		
4. 給与手当		1,046,381			1,180,816		
5. 賞与		200,148			229,031		
6. 賞与引当金繰入額		85,246			87,290		
7. 退職給付費用		79,936			50,967		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		10,295			14,860		
9. 法定福利費		215,530			231,320		
10. 減価償却費		60,451			75,189		
11. その他	※1	790,391	2,934,901	23.3	1,086,886	3,433,196	23.0
営業利益			588,241	4.7	746,967	5.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,362			872		
2. 受取配当金		920			3,086		
3. 仕入割引		79,385			90,488		
4. 投資不動産賃貸料		23,331			24,964		
5. 持分法による投資利益		—			316		
6. その他		23,927	128,927	1.0	24,806	144,535	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		47,454			61,670		
2. 売上割引		80,833			90,969		
3. 持分法による投資損失		456			—		
4. その他		11,624	140,369	1.1	15,776	168,416	1.2
經常利益			576,799	4.6	723,086	4.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	4,379			4,220		
2. 貸倒引当金戻入益		—			6,079		
3. 退職給付引当金取崩益	※5	61,278			—		
4. その他		4,872	70,530	0.5	—	10,299	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※4	1,860			863		
2. 固定資産除却損	※3	990			10,756		
3. たな卸資産除却損		21,144			—		
4. 投資有価証券評価損		896			—		
5. その他		1,384	26,276	0.2	—	11,620	0.1
税金等調整前当期純利益			621,052	4.9		721,766	4.8
法人税、住民税及び事業税		315,401			356,849		
法人税等調整額		△39,057	276,344	2.2	△26,601	330,247	2.2
少数株主利益 (控除)			11,884	0.1		27,831	0.2
当期純利益			332,823	2.6		363,686	2.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			164,358		243,108
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		78,750	78,750	—	—
III 資本剰余金期末残高			243,108		243,108
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			3,898,801		4,159,305
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		332,823	332,823	363,686	363,686
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		45,318		45,401	
2. 役員賞与		27,000	72,318	25,300	70,701
IV 利益剰余金期末残高			4,159,305		4,452,290

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		621,052	721,766
減価償却費		234,179	248,708
連結調整勘定償却		3,418	13,225
持分法による投資損益		378	△316
退職給付引当金の増減額		10,184	40,429
役員退職慰労引当金の増減額		9,095	14,010
賞与引当金の増減額		9,187	3,814
貸倒引当金の増減額		12,395	△12,684
受取利息及び受取配当金		△2,292	△3,959
支払利息		51,084	61,670
投資有価証券評価損		896	—
有形固定資産除却損		990	10,756
有形固定資産売却益		△4,379	△4,220
有形固定資産売却損		1,860	863
ゴルフ会員権評価損		—	360
売上債権の増減額		△536,987	△213,951
たな卸資産の増減額		99,021	171,117
仕入債務の増減額		△1,426,001	127,312
役員賞与支払額		△27,000	△25,300
その他		105,122	△81,226
小計		△837,794	1,072,376
利息及び配当金の受取額		2,282	3,849
利息の支払額		△55,550	△67,069
法人税等の支払額		△221,822	△330,375
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,112,884	678,781

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△5,029	△13,269
定期預金の払戻による収入		72,003	55,772
有形固定資産の取得による支出		△170,008	△513,642
有形固定資産の売却による収入		48,641	5,355
無形固定資産の取得による支出		—	△3,027
無形固定資産の売却による収入		—	904
投資有価証券の取得による支出		△4,597	△11,941
投資有価証券の売却による収入		—	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	△16,011	△45,096
その他投資に係る支出		△32,134	△16,967
その他投資に係る収入		—	24,349
貸付金の貸付による支出		△10,093	△2,685
貸付金の返済による収入		30,262	12,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		△86,967	△508,045

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,674,405	596,571
長期借入れによる収入		25,959	530,000
長期借入金の返済によ る支出		△498,875	△683,358
株式発行による収入		157,500	—
親会社による配当金の 支払額		△45,318	△45,401
少数株主への配当金の 支払額		△2,403	△9,518
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		1,311,267	388,293
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△1,521	△3
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額		109,893	559,026
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		516,387	626,280
Ⅶ 現金及び現金同等物の期 末残高	※1	626,280	1,185,307

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー (株)スイコーについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 SANKO FASTEM(THAILAND)LTD. 三幸商事顧問股份有限公司 (株)スイコー 石原機械工業(株) 石原機械工業(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得し子会社となったため連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 2社 関連会社の名称 (株)サンオー サンテック(株)	持分法適用の関連会社数 2社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のSANKO FASTEM(THAILAND)LTD.、三幸商事顧問股份有限公司及び(株)スイコーの決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 主として総平均法による原価法を採用しております。 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 未成工事支出金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、取得価格10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>原材料 当社は先入先出法による原価法を、また、連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>イ. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ. 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び、過去勤務債務は、発生した連結会計年度に一括処理しております。 なお、平成15年4月1日付をもって退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しております。これに伴い発生した過去勤務債務△61,278千円（債務の減少）を特別利益に計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ. ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ. ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>イ. 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>(株)スイコー 8年 ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>	<p>連結調整勘定の償却については、合理的に見積もった効果発現期間による均等償却を行っております。</p> <p>(株)スイコー 8年 石原機械工業(株) 5年 ただし、金額が僅少なものは、発生年度に一括償却しております。</p>
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,208千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 236,525千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,056,477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 59,415千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,352,418千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,575,358千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 404,641千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,980,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金1,403,133千円について、同組合の他の組合企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式981,376株であります。</p> <p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 1,700,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 1,500,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 200,000千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 23,524千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 225,492千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,056,477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">投資不動産 66,850千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,348,820千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 1,643,233千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 336,766千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 1,980,000千円</p> <p>3. 債務保証</p> <p>流山工業団地の商工組合中央金庫からの借入金1,031,013千円について、同組合の他の組合企業19社とともに連帯保証しております。</p> <p>※4. 当社の発行済株式総数は普通株式981,376株であります。</p> <p>5. 当座貸越契約</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 5,550,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 3,380,000千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 2,170,000千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																														
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,175千円 であります。 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装備及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,350千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,379千円</td> </tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">367千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">473千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">990千円</td> </tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">227千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">949千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,860千円</td> </tr> </table> ※5. 退職金規程の変更による過去勤務債務の一括処理 額であります。	機械装備及び運搬具	4,350千円	工具器具備品	29千円	計	4,379千円	建物及び構築物	367千円	機械装置及び運搬具	473千円	工具器具備品	149千円	計	990千円	機械装置及び運搬具	227千円	土地	949千円	無形固定資産その他	684千円	計	1,860千円	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、31,571千円 であります。 ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,828千円</td> </tr> <tr> <td>機械装備及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">309千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">71千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220千円</td> </tr> </table> ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,480千円</td> </tr> <tr> <td>機械装備及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,212千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,063千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,756千円</td> </tr> </table> ※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863千円</td> </tr> </table> ※5. _____	建物及び構築物	3,828千円	機械装備及び運搬具	309千円	工具器具備品	71千円	土地	11千円	計	4,220千円	建物及び構築物	4,480千円	機械装備及び運搬具	3,212千円	工具器具備品	3,063千円	計	10,756千円	工具器具備品	25千円	無形固定資産その他	838千円	計	863千円
機械装備及び運搬具	4,350千円																																														
工具器具備品	29千円																																														
計	4,379千円																																														
建物及び構築物	367千円																																														
機械装置及び運搬具	473千円																																														
工具器具備品	149千円																																														
計	990千円																																														
機械装置及び運搬具	227千円																																														
土地	949千円																																														
無形固定資産その他	684千円																																														
計	1,860千円																																														
建物及び構築物	3,828千円																																														
機械装備及び運搬具	309千円																																														
工具器具備品	71千円																																														
土地	11千円																																														
計	4,220千円																																														
建物及び構築物	4,480千円																																														
機械装備及び運搬具	3,212千円																																														
工具器具備品	3,063千円																																														
計	10,756千円																																														
工具器具備品	25千円																																														
無形固定資産その他	838千円																																														
計	863千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">794,775千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△168,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,280千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱スイコーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱スイコー株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,663</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,594</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">109,383</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△207,277</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△103,363</td> </tr> <tr> <td>㈱スイコー株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>㈱スイコーの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱スイコー取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,011</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	794,775千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168,494千円	現金及び現金同等物	626,280千円		(千円)	流動資産	70,663	固定資産	150,594	連結調整勘定	109,383	流動負債	△207,277	固定負債	△103,363	㈱スイコー株式の取得価額	20,000	㈱スイコーの現金及び現金同等物	3,988	差引：㈱スイコー取得のための支出	16,011	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,311,664千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△126,356千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,185,307千円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに石原機械工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに石原機械工業㈱株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,372,969</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,035,821</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,156,373</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△356,170</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△27,264</td> </tr> <tr> <td>石原機械工業㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,868,981</td> </tr> <tr> <td>石原機械工業㈱の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,823,884</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：石原機械工業㈱取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,096</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,311,664千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126,356千円	現金及び現金同等物	1,185,307千円		(千円)	流動資産	2,372,969	固定資産	1,035,821	流動負債	△1,156,373	固定負債	△356,170	連結調整勘定	△27,264	石原機械工業㈱株式の取得価額	1,868,981	石原機械工業㈱の現金及び現金同等物	1,823,884	差引：石原機械工業㈱取得のための支出	45,096
現金及び預金勘定	794,775千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△168,494千円																																																
現金及び現金同等物	626,280千円																																																
	(千円)																																																
流動資産	70,663																																																
固定資産	150,594																																																
連結調整勘定	109,383																																																
流動負債	△207,277																																																
固定負債	△103,363																																																
㈱スイコー株式の取得価額	20,000																																																
㈱スイコーの現金及び現金同等物	3,988																																																
差引：㈱スイコー取得のための支出	16,011																																																
現金及び預金勘定	1,311,664千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△126,356千円																																																
現金及び現金同等物	1,185,307千円																																																
	(千円)																																																
流動資産	2,372,969																																																
固定資産	1,035,821																																																
流動負債	△1,156,373																																																
固定負債	△356,170																																																
連結調整勘定	△27,264																																																
石原機械工業㈱株式の取得価額	1,868,981																																																
石原機械工業㈱の現金及び現金同等物	1,823,884																																																
差引：石原機械工業㈱取得のための支出	45,096																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	12,980	9,820	3,159	機械装置及び運搬具	25,424	15,913	9,511
工具器具備品	75,295	25,319	49,975	工具器具備品	70,961	32,332	38,629
その他 (ソフトウェア)	76,505	25,216	51,288	その他 (ソフトウェア)	62,893	25,701	37,191
合計	164,780	60,357	104,423	合計	159,279	73,946	85,332
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			28,520千円	1年内			30,020千円
1年超			77,495千円	1年超			59,217千円
合計			106,016千円	合計			89,238千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			27,004千円	支払リース料			32,509千円
減価償却費相当額			24,985千円	減価償却費相当額			30,071千円
支払利息相当額			2,284千円	支払利息相当額			2,436千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,223千円	1年内			2,223千円
1年超			5,462千円	1年超			3,239千円
合計			7,686千円	合計			5,462千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日)			当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	38,097	58,208	20,111	68,085	135,549	67,463
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	38,097	58,208	20,111	68,085	135,549	67,463
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,079	21,376	△6,703	29,310	25,666	△3,644
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	28,079	21,376	△6,703	29,310	25,666	△3,644
	合計	66,176	79,585	13,408	97,396	161,215	63,818

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
2	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
① 非上場株式	101,303	102,707
② 割引金融債	990	990
合計	102,293	103,697

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
前連結会計年度（平成16年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

当連結会計年度（平成17年3月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	990	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	990	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引のみであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定し実施することを原則とし、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引は有価証券及び有利子負債の金利変動のリスク回避を目的としております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引には金利変動のリスクが存在しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であるため、相手方との契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程に基づき、経理部門が行っております。 なお、実行に際しては、社内規程に基づき、詳細案件ごとに職務権限規程に定める決裁権者による決裁を受けることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計 (金利スワップの特例処理) を適用しており、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

デリバティブ取引については金利スワップ取引を利用しておりますが、ヘッジ会計 (金利スワップの特例処理) を適用しており、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
採用している退職給付制度の概要	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社(株)スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(東京金属事業厚生年金基金)は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額 161,852,176千円のうち、平成16年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は 1,718,191千円であります。</p>	<p>当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社石原機械工業(株)は退職一時金制度、国内連結子会社(株)スイコーは適格退職年金制度を設けております。</p> <p>当社の加入する厚生年金基金(東京金属事業厚生年金基金)は総合設立方式であり、自社の拠出する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への拠出額を法定福利費として処理しております。</p> <p>当該年金基金の総資産額 169,259,650千円のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は 1,947,163千円であります。</p>

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	△746,300	△932,669
(2) 年金資産	8,454	8,536
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△737,845	△924,133
(4) 連結貸借対照表計上額純額	△737,845	△924,133
(5) 退職給付引当金	△737,845	△924,133

(注) 国内連結子会社石原機械工業(株)及び(株)スイコーは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 勤務費用	27,308	39,799
(2) 利息費用	16,428	14,584
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	61,675	13,309
(4) 過去勤務債務の処理額	△61,278	—
(5) 退職給付費用	44,134	67,692

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1) 勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生した連結会計年度に一括処理	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
48,820	56,069
貸倒損失否認	貸倒損失否認
4,794	4,794
未払事業税	未払事業税
14,952	17,173
連結会社間内部利益消去	連結会社間内部利益消去
5,635	8,180
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
62,180	6,080
退職給付引当金損金算入限度超過額	退職給付引当金損金算入限度超過額
275,955	4,185
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
21,084	115,188
ゴルフ会員権評価損否認	退職給付引当金損金算入限度超過額
33,760	360,767
その他	投資有価証券評価損否認
4,350	21,084
繰延税金資産合計	ゴルフ会員権評価損否認
471,532	44,905
繰延税金負債	その他
その他有価証券評価差額金	6,000
△5,355	繰延税金資産合計
繰延税金負債合計	644,429
△5,355	繰延税金負債
繰延税金資産(負債)の純額	全面時価法による土地評価差額
466,176	△162,307
	その他有価証券評価差額金
	△25,977
	繰延税金負債合計
	△188,284
	繰延税金資産(負債)の純額
	456,144
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
68,245	83,747
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
397,931	372,642
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－	－
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
－	△246
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.0	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.8	2.2
住民税均等割	過年度法人税等納付額
1.1	1.8
同族会社の留保金課税による影響	住民税均等割
1.8	1.2
在外子会社の税率差異による影響	同族会社の留保金課税による影響
△1.8	0.9
連結会社間取引の相殺消去	その他
0.9	△1.0
法人税額の特別控除額による影響	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△1.2	45.8
その他	
△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結グループは建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは建設資材製造事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンテック(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	(所有)直接 20.0 当社代表取締役洞下実の近親者が56.0%を所有する会社	役員1名	組付及び物流業	商品の仕入	35,258	買掛金	2,804
	サンコートーカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が83.3%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	38,398	未収入金	4,960
								商品の仕入	131,586	買掛金	12,124
	(有)三栄工業所	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	93,735	未収入金	12,653
								商品の仕入	236,941	買掛金	18,646

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. サンテック(株)、サンコートーカイ(株)、(有)三栄工業所については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。
4. (有)三栄工業所は、平成16年9月1日にサンエーテクノス(株)に社名変更しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	サンテック(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	(所有) 直接 20.0 当社代表取締役洞下実の近親者が56.0%を所有する会社	役員1名	組付及び物流業	有償支給	2,560	未収入金	327
								商品の仕入	30,325	買掛金	4,107
	サンコートーカイ(株)	三重県桑名市	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が83.3%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	43,893	未収入金	3,858
								商品の仕入	120,199	買掛金	11,659
	サンエーテクノス(株)	埼玉県北葛飾郡杉戸町	10,000	製造業	当社代表取締役洞下実の近親者が97.0%を所有する会社	-	建築資材の製造	有償支給	82,476	未収入金	11,643
								商品の仕入	191,265	買掛金	20,107

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。
3. サンテック(株)、サンコートーカイ(株)、サンエーテクノス(株)については「主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」にも該当しますが、ここでの記載と重複するため省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 5,003.23円	1株当たり純資産額 5,304.26円
1株当たり当期純利益金額 338.67円	1株当たり当期純利益金額 339.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	332,823	363,686
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,300	31,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,300)	(31,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	307,523	332,686
期中平均株式数 (株)	908,015	981,376

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつである販売力の強化を図るとともに、当社が手掛ける建設資材製造事業の製造群のうちドリル・電動工具群の更なる業容拡大の一環として、建設機械製造販売を営む、石原機械工業株式会社への資本参加を行うための交渉を進めて参りました。</p> <p>平成16年9月29日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 譲受日</td> <td style="width: 35%;">平成16年9月29日</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式の数</td> <td>3,521,200株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額</td> <td>1,823,981千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 株式取得の相手先の名称</td> <td>石原 将光</td> <td></td> </tr> </table> <p>以上の結果、当社の持分比率は、83.9%となっております。</p> <p>2. 石原機械工業株式会社の概要</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">代表者</td> <td style="width: 80%;">代表取締役社長 石原 拓一郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>493,545千円</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>静岡県沼津市足高396番地の59</td> </tr> </table> <p>(1) 主な事業内容 建設機械製造販売事業 不動産販売事業</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成16年3月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,037,705千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">44,063千円</td> </tr> </table> <p>(3) 資産、負債、資本の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,500,092千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,321,734千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,178,358千円</td> </tr> </table>	(1) 譲受日	平成16年9月29日		(2) 取得株式の数	3,521,200株		(3) 株式の取得価額	1,823,981千円		(4) 株式取得の相手先の名称	石原 将光		代表者	代表取締役社長 石原 拓一郎	資本金	493,545千円	本店所在地	静岡県沼津市足高396番地の59		(平成16年3月期)	売上高	2,037,705千円	当期純利益	44,063千円		(平成16年3月31日現在)	資産合計	3,500,092千円	負債合計	1,321,734千円	資本合計	2,178,358千円	<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成17年5月23日及び平成17年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月21日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成17年6月22日付で資本金は745,014千円、発行済株式総数は1,081,376株となっております。</p> <p>1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100,000株</p> <p>3. 発行価格 : 1株につき 5,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>4. 引受価額 : 1株につき 5,022円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 : 1株につき 3,995円 (資本組入額 1,998円)</p> <p>6. 発行価額の総額 : 399,500千円</p> <p>7. 払込金額の総額 : 502,200千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 : 199,800千円</p> <p>9. 払込期日 : 平成17年6月21日</p> <p>10. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>11. 資金の用途 : 生産能力増強、生産設備新設や営業力強化等の設備投資</p>
(1) 譲受日	平成16年9月29日																																
(2) 取得株式の数	3,521,200株																																
(3) 株式の取得価額	1,823,981千円																																
(4) 株式取得の相手先の名称	石原 将光																																
代表者	代表取締役社長 石原 拓一郎																																
資本金	493,545千円																																
本店所在地	静岡県沼津市足高396番地の59																																
	(平成16年3月期)																																
売上高	2,037,705千円																																
当期純利益	44,063千円																																
	(平成16年3月31日現在)																																
資産合計	3,500,092千円																																
負債合計	1,321,734千円																																
資本合計	2,178,358千円																																

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,232,503	3,809,074	1.0	—
1年以内に返済予定の長期借入金	704,548	566,196	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	731,807	696,801	1.6	平成18年～ 平成24年
合計	3,668,858	5,072,071	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
417,203	118,216	67,072	54,720

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第40期 (平成16年3月31日)		第41期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		714,358		603,510	
2. 受取手形		2,068,426		2,017,518	
3. 売掛金		1,655,500		1,883,314	
4. 商品		332,498		346,392	
5. 製品		770,406		703,846	
6. 原材料		49,036		77,228	
7. 仕掛品		308,681		309,245	
8. 未成工事支出金		55,199		50,241	
9. 貯蔵品		65,930		67,356	
10. 前渡金		—		13,801	
11. 前払費用		28,128		32,074	
12. 繰延税金資産		62,493		66,242	
13. 未収入金		127,750		115,525	
14. 短期貸付金	※5	116,611		144,430	
15. その他		41,565		30,281	
貸倒引当金		△50,668		△37,263	
流動資産合計		6,345,920	59.2	6,423,747	50.1

区分	注記 番号	第40期 (平成16年3月31日)		第41期 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	2,043,053		2,085,233		
減価償却累計額		1,081,178	961,875	1,143,781	941,452	
(2) 構築物		82,389		81,361		
減価償却累計額		64,728	17,660	63,150	18,211	
(3) 機械及び装置		1,475,931		1,670,622		
減価償却累計額		1,157,080	318,850	1,202,854	467,768	
(4) 車両運搬具		29,402		26,180		
減価償却累計額		19,178	10,224	19,262	6,918	
(5) 工具器具備品		354,303		344,487		
減価償却累計額		297,468	56,835	281,894	62,592	
(6) 土地	※1		1,800,629		1,799,812	
有形固定資産合計			3,166,076	29.5	3,296,754	25.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			9,611		9,611	
(2) ソフトウェア			4,546		5,861	
(3) その他			14,967		13,942	
無形固定資産合計			29,124	0.3	29,415	0.2

区分	注記 番号	第40期 (平成16年3月31日)		第41期 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			179,803		194,744	
(2) 関係会社株式			270,626		2,139,608	
(3) 出資金			58,500		62,000	
(4) 長期貸付金			509		—	
(5) 従業員長期貸付金			19,170		13,380	
(6) 関係会社長期貸付金			22,500		16,500	
(7) 破産更生債権等			21,370		24,781	
(8) 長期前払費用			16,500		11,750	
(9) 繰延税金資産			398,048		429,742	
(10) 投資不動産	※1	205,220		205,220		
減価償却累計額		85,295	119,925	87,266	117,954	
(11) その他			90,202		96,227	
貸倒引当金			△21,279		△ 24,922	
投資その他の資産合計			1,175,876	11.0	3,081,766	24.0
固定資産合計			4,371,077	40.8	6,407,936	49.9
資産合計			10,716,997	100.0	12,831,683	100.0

区分	注記 番号	第40期 (平成16年3月31日)		第41期 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金			787,916		873,542
2. 短期借入金	※1		2,195,000		3,408,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1,5		704,548		1,360,196
4. 未払金			38,820		60,009
5. 未払費用			141,158		148,910
6. 未払法人税等			203,414		212,752
7. 工事前受金			24,213		7,550
8. 預り金			22,040		22,002
9. 前受収益			924		973
10. 賞与引当金			119,951		122,415
11. その他			77,349		17,604
流動負債合計			4,315,337	40.3	6,233,957
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1		731,807		696,801
2. 退職給付引当金			729,217		767,902
3. 役員退職慰労引当金			152,776		163,817
4. その他			39,059		25,892
固定負債合計			1,652,860	15.4	1,654,413
負債合計			5,968,197	55.7	7,888,370

区分	注記 番号	第40期 (平成16年3月31日)			第41期 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		545,214	5.1		545,214	4.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		243,108			243,108		
資本剰余金合計			243,108	2.3		243,108	1.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		116,616			116,616		
2. 任意積立金							
(1) 別途積立金		3,537,658			3,737,658		
3. 当期末処分利益		298,399			286,374		
利益剰余金合計			3,952,673	36.9		4,140,649	32.3
IV その他有価証券評価差額 金			7,803	0.0		14,341	0.1
資本合計			4,748,799	44.3		4,943,313	38.5
負債資本合計			10,716,997	100.0		12,831,683	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			12,448,944	100.0		13,167,474	100.0
II 売上原価							
1. 製品商品売上原価							
(1) 期首製品商品たな卸高		1,217,986			1,102,905		
(2) 当期製品製造原価		4,609,450			4,630,544		
(3) 当期商品仕入高		3,343,951			3,786,577		
合計		9,171,388			9,520,028		
(4) 他勘定振替高	※2	59,645			98,852		
(5) 期末製品商品たな卸高		1,102,905	8,008,837	64.3	1,050,239	8,370,935	63.6
2. 当期完成工事原価			1,125,418	9.0		1,372,947	10.4
売上原価合計			9,134,255	73.4		9,743,883	74.0
売上総利益			3,314,688	26.6		3,423,590	26.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 運賃		321,387			330,479		
2. 貸倒引当金繰入額		27,478			—		
3. 役員報酬		99,150			117,960		
4. 給与手当		1,007,190			1,033,911		
5. 賞与		191,082			203,129		
6. 賞与引当金繰入額		85,246			86,257		
7. 退職給付費用		79,116			46,550		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		10,295			11,040		
9. 法定福利費		215,424			214,289		
10. 賃借料		140,293			139,314		
11. 減価償却費		52,501			58,788		
12. その他	※3	606,734	2,835,900	22.8	716,359	2,958,080	22.5
営業利益			478,788	3.8		465,510	3.5

区分	注記 番号	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,664			4,622		
2. 受取配当金	※1	13,348			52,772		
3. 仕入割引		79,385			90,488		
4. 投資不動産賃貸料		23,331			23,424		
5. その他		13,084	132,814	1.1	15,039	186,348	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		47,164			58,219		
2. 新株発行費		300			714		
3. 売上割引		80,833			90,969		
4. 不動産賃貸原価		4,895			3,186		
5. その他		5,291	138,485	1.1	7,521	160,609	1.2
経常利益			473,117	3.8		491,249	3.7
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※4	4,379			3,903		
2. 貸倒引当金戻入益		—			4,681		
3. 退職給付引当金取崩益	※5	61,278			—		
4. その他		4,370	70,028	0.6	—	8,584	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	990			3,855		
2. たな卸資産除却損		21,144			—		
3. 投資有価証券評価損		896			—		
4. 固定資産売却損	※7	911			—		
5. 工事補修費		837	24,779	0.2	—	3,855	0.0
税引前当期純利益			518,366	4.2		495,977	3.8
法人税、住民税及び事業税		279,553			277,231		
法人税等調整額		△38,346	241,207	1.9	△39,930	237,301	1.8
当期純利益			277,159	2.2		258,676	2.0
前期繰越利益			21,240			27,698	
当期未処分利益			298,399			286,374	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,240,061	69.8	3,306,152	71.4
II 労務費		530,565	11.5	509,695	11.0
(うち賞与引当金繰入額)		(34,705)		(34,833)	
(うち退職給付費用)		(25,813)		(14,448)	
III 経費		866,911	18.7	815,282	17.6
(うち減価償却費)		(129,591)		(109,783)	
(うち外注加工費)		(390,182)		(376,067)	
当期総製造費用		4,637,538	100.0	4,631,131	100.0
期首仕掛品たな卸高		288,700		308,681	
合計		4,926,238		4,939,812	
期末仕掛品たな卸高		308,681		309,245	
他勘定振替高		8,106		21	
当期製品製造原価		4,609,450		4,630,544	

(脚注)

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法 総合原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定振替高 他勘定振替高は、主としてたな卸資産除却損へ振替えたものであります。	他勘定振替高 他勘定振替高は、一般管理費へ振替えたものであります。

完成工事原価明細表

区分	注記 番号	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		201,665	17.9	190,522	14.9
II 労務費		532,051	47.2	749,542	58.7
III 外注費		256,987	22.8	261,650	20.5
IV 経費		136,926	12.1	75,586	5.9
当期総工事費用		1,127,630	100.0	1,277,302	100.0
期首未成工事支出金残高		13,990		55,199	
他勘定振替		38,996		90,687	
合計		1,180,617		1,423,188	
期末未成工事支出金残高		55,199		50,241	
当期完成工事原価		1,125,418		1,372,947	

(脚注)

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
他勘定振替高 他勘定振替高は、製品勘定から振替えたものであります。	他勘定振替高 同左

③【利益処分計算書】

		第40期 (株主総会承認日 平成16年6月29日)		第41期 (株主総会承認日 平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			298,399		286,374
II 利益処分類					
1. 配当金		45,401		49,068	
2. 役員賞与金					
(1) 取締役賞与金		23,300		28,000	
(2) 監査役賞与金		2,000		3,000	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		200,000	270,701	150,000	230,068
III 次期繰越利益			27,698		56,306

重要な会計方針

項目	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品・製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>また、取得価格10万円以上20万円未満の少額償却資産については法人税法の規定に基づく3年間均等償却を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生した事業年度に一括処理しております。 なお、平成15年4月1日付をもって、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定しております。これに伴い発生した過去勤務債務△61,278千円（債務の減少）を特別利益に計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生した事業年度に一括処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減、収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第40期 (平成16年3月31日)	第41期 (平成17年3月31日)																																
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">236,525千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,056,477千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">59,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,352,418千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,194,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,693千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">404,641千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table>	建物	236,525千円	土地	1,056,477千円	投資不動産	59,415千円	計	1,352,418千円	短期借入金	1,194,665千円	1年以内返済予定の長期借入金	380,693千円	長期借入金	404,641千円	計	1,980,000千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">225,492千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,056,477千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">66,850千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,348,820千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,402,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,768千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,766千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,980,000千円</td> </tr> </table>	建物	225,492千円	土地	1,056,477千円	投資不動産	66,850千円	計	1,348,820千円	短期借入金	1,402,465千円	1年以内返済予定の長期借入金	240,768千円	長期借入金	336,766千円	計	1,980,000千円
建物	236,525千円																																
土地	1,056,477千円																																
投資不動産	59,415千円																																
計	1,352,418千円																																
短期借入金	1,194,665千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	380,693千円																																
長期借入金	404,641千円																																
計	1,980,000千円																																
建物	225,492千円																																
土地	1,056,477千円																																
投資不動産	66,850千円																																
計	1,348,820千円																																
短期借入金	1,402,465千円																																
1年以内返済予定の長期借入金	240,768千円																																
長期借入金	336,766千円																																
計	1,980,000千円																																
<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">981,376株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,500,000株	発行済株式総数	普通株式	981,376株	<p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">981,376株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	3,500,000株	発行済株式総数	普通株式	981,376株																				
授権株式数	普通株式	3,500,000株																															
発行済株式総数	普通株式	981,376株																															
授権株式数	普通株式	3,500,000株																															
発行済株式総数	普通株式	981,376株																															
<p>3. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,403,133千円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である(株)スイコーのリース債務1,702千円について債務保証しております。</p>	<p>3. 偶発債務 流山工業団地協同組合の商工組合中央金庫からの借入金1,031,013千円について、同組合の他の組合員企業19社とともに連帯保証しております。 また、関係会社である(株)スイコーのリース債務1,393千円について債務保証しております。</p>																																
<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,803千円であります。</p>	<p>4. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は14,341千円であります。</p>																																
<p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">109,099千円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	109,099千円	<p>※5. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">138,846千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	138,846千円	流動負債		1年以内返済予定の長期借入金	800,000千円																				
流動資産																																	
短期貸付金	109,099千円																																
流動資産																																	
短期貸付金	138,846千円																																
流動負債																																	
1年以内返済予定の長期借入金	800,000千円																																
<p>6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,700,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	200,000千円	<p>6. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,970,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	4,000,000千円	借入実行残高	2,970,000千円	差引額	1,030,000千円																				
当座貸越極度額	1,700,000千円																																
借入実行残高	1,500,000千円																																
差引額	200,000千円																																
当座貸越極度額	4,000,000千円																																
借入実行残高	2,970,000千円																																
差引額	1,030,000千円																																

(損益計算書関係)

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 12,616千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 工事原価 38,990千円 (2) たな卸資産除却損 12,973千円 (3) 販売促進費 2,877千円 (4) 研究開発費 2,348千円 (5) 消耗品費 1,167千円 (6) 荷造包装費 8千円 (7) 工事補償修繕費 1,055千円 (8) 消耗工具費 4千円 (9) 工具器具備品費 220千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 59,645千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、23,175千円 であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 4,221千円 車両運搬具 128千円 工具器具備品 29千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 4,379千円</p> <p>※5. 退職金規程の変更による過去勤務債務の一括処理 額であります。</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 367千円 機械及び装置 390千円 車両運搬具 83千円 工具器具備品 149千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 990千円</p> <p>※7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 227千円 電話加入権 684千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 911千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金 49,972千円</p> <p>※2. 他勘定振替高の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(1) 工事原価 90,687千円 (2) 販売促進費 2,908千円 (3) 研究開発費 1,393千円 (4) 消耗品費 456千円 (5) 工具器具備品費 3,406千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 98,852千円</p> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、20,815千円 であります。</p> <p>※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 3,828千円 工具器具備品 64千円 土地 11千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,903千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 601千円 構築物 106千円 機械及び装置 2,691千円 車両運搬具 139千円 工具器具備品 316千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,855千円</p> <p>※7. _____</p>

(リース取引関係)

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	9,360	6,464	2,895	車両運搬具	5,990	4,293	1,697
工具器具備品	75,295	25,319	49,975	工具器具備品	64,687	28,676	36,010
ソフトウェア	76,505	25,216	51,288	ソフトウェア	62,893	25,701	37,191
合計	161,160	57,001	104,159	合計	133,571	58,671	74,900
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		28,180千円		1年内		26,376千円
	1年超		77,495千円		1年超		51,119千円
	合計		105,676千円		合計		77,495千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		26,556千円		支払リース料		27,828千円
	減価償却費相当額		24,646千円		減価償却費相当額		26,135千円
	支払利息相当額		2,252千円		支払利息相当額		2,002千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		2,223千円		1年内		2,223千円
	1年超		5,462千円		1年超		3,239千円
	合計		7,686千円		合計		5,462千円

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第40期 (平成16年3月31日)	第41期 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生における主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
貸倒損失否認	貸倒損失否認
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金損金算入限度超過額 (個別)	貸倒引当金損金算入限度超過額
貸倒引当金損金算入限度超過額 (一括)	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
製・商品除却損否認	退職給付引当金損金算入限度超過額
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	未払費用否認額
退職給付引当金損金算入限度超過額	投資有価証券評価損否認
投資有価証券評価損否認	ゴルフ会員権評価損否認
ゴルフ会員権評価損否認	その他
その他	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産 (負債) の純額
繰延税金資産 (負債) の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	過年度法人税等納付額
同族会社の留保金課税による影響	住民税均等割
法人税制の特別控除額による影響	同族会社の留保金課税による影響
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,813.14円	1株当たり純資産額	5,005.54円
1株当たり当期純利益金額	277.37円	1株当たり当期純利益金額	232.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (千円)	277,159	258,676
普通株主に帰属しない金額 (千円)	25,300	31,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(25,300)	(31,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	251,859	227,676
期中平均株式数 (株)	908,015	981,376

(重要な後発事象)

第40期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第41期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
<p>(株式取得による子会社化)</p> <p>当社は、課題のひとつである販売力の強化を図るとともに、当社が手掛ける建設資材製造事業の製造群のうちドリル・電動工具群の更なる業容拡大の一環として、建設機械製造販売を営む、石原機械工業株式会社への資本参加を行うための交渉を進めて参りました。</p> <p>平成16年9月29日に同社の株式を取得し、同社は当社の子会社となっております。</p> <p>1. 株式取得の概要</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 譲受日</td> <td style="text-align: right;">平成16年9月29日</td> </tr> <tr> <td>(2) 取得株式の数</td> <td style="text-align: right;">3,521,200株</td> </tr> <tr> <td>(3) 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,823,981千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 株式取得の相手先の名称</td> <td style="text-align: right;">石原 将光</td> </tr> </table> <p>以上の結果、当社の持分比率は、83.9%となっております。</p> <p>2. 石原機械工業株式会社の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 石原 拓一郎 資本金 493,545千円 本店所在地 静岡県沼津市足高396番地の59</p> <p>(1) 主な事業内容 建設機械製造販売事業 不動産販売事業</p> <p>(2) 売上高及び当期純利益</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成16年3月期)</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">2,037,705千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td style="text-align: right;">44,063千円</td> </tr> </table> <p>(3) 資産、負債、資本の状況</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(平成16年3月31日現在)</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,500,092千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,321,734千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">2,178,358千円</td> </tr> </table>	(1) 譲受日	平成16年9月29日	(2) 取得株式の数	3,521,200株	(3) 株式の取得価額	1,823,981千円	(4) 株式取得の相手先の名称	石原 将光		(平成16年3月期)	売上高	2,037,705千円	当期純利益	44,063千円		(平成16年3月31日現在)	資産合計	3,500,092千円	負債合計	1,321,734千円	資本合計	2,178,358千円	<p>(重要な新株の発行)</p> <p>平成17年5月23日及び平成17年6月3日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月21日に払込が完了致しました。</p> <p>この結果、平成17年6月22日付で資本金は745,014千円、発行済株式総数は1,081,376株となっております。</p> <p>1. 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>2. 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 100,000株</p> <p>3. 発行価格 : 1株につき 5,400円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>4. 引受価額 : 1株につき 5,022円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>5. 発行価額 : 1株につき 3,995円 (資本組入額 1,998円)</p> <p>6. 発行価額の総額 : 399,500千円</p> <p>7. 払込金額の総額 : 502,200千円</p> <p>8. 資本組入額の総額 : 199,800千円</p> <p>9. 払込期日 : 平成17年6月21日</p> <p>10. 配当起算日 : 平成17年4月1日</p> <p>11. 資金の用途 : 生産能力増強、生産設備新設や営業力強化等の設備投資</p>
(1) 譲受日	平成16年9月29日																						
(2) 取得株式の数	3,521,200株																						
(3) 株式の取得価額	1,823,981千円																						
(4) 株式取得の相手先の名称	石原 将光																						
	(平成16年3月期)																						
売上高	2,037,705千円																						
当期純利益	44,063千円																						
	(平成16年3月31日現在)																						
資産合計	3,500,092千円																						
負債合計	1,321,734千円																						
資本合計	2,178,358千円																						

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	100	100,000
		東洋物産(株)	23,695	27,107
		トラスコ中山(株)	12,850	24,415
		(株)ケーエフシー	13,805	10,216
		(株)N a i t o	3,500	9,712
		(株)みずほフィナンシャルグループ	13	7,072
		(株)東京都民銀行	1,804	5,178
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6	4,805
		(株)りそなホールディングス	10,250	2,203
		(株)キムラ	3,265	1,250
		ダイヤ技研(株)	20	1,000
		その他(3銘柄)	970	792
		計	70,281	193,754

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		金融債 割引商工中金債券	1,000	990
		計	1,000	990

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,043,053	44,233	2,053	2,085,233	1,143,781	64,054	941,452
構築物	82,389	5,278	6,306	81,361	63,150	3,567	18,211
機械及び装置	1,475,931	215,941	21,250	1,670,622	1,202,854	64,332	467,768
車両運搬具	29,402	—	3,222	26,180	19,262	3,166	6,918
工具器具備品	354,303	36,931	46,748	344,487	281,894	30,732	62,592
土地	1,800,629	—	817	1,799,812	—	—	1,799,812
有形固定資産計	5,785,711	302,384	80,397	6,007,698	2,710,943	165,853	3,296,754
無形固定資産							
借地権	—	—	—	9,611	—	—	9,611
ソフトウェア	—	—	—	9,888	4,026	1,712	5,861
その他	—	—	—	16,850	2,908	1,025	13,942
無形固定資産計	—	—	—	36,349	6,934	2,737	29,415
長期前払費用	47,500	—	—	47,500	35,750	4,750	11,750

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	静岡営業所	31,076千円
機械及び装置	増加	関宿工場	194,830千円
	減少	流山工場	1,881千円

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		545,214	—	—	545,214
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(981,376)	(—)	(—)	(981,376)
	普通株式 (千円)	545,214	—	—	545,214
	計 (株)	(981,376)	(—)	(—)	(981,376)
	計 (千円)	545,214	—	—	545,214
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	243,024	—	—	243,024
	合併差益 (千円)	84	—	—	84
	計 (千円)	243,108	—	—	243,108
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	116,616	—	—	116,616
	(任意積立金)				
	別途積立金 (注) (千円)	3,537,658	200,000	—	3,737,658
	計 (千円)	3,654,274	200,000	—	3,854,274

(注) 任意積立金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	71,948	11,030	5,488	15,304	62,185
賞与引当金	119,951	122,415	119,951	—	122,415
役員退職慰労引当金	152,776	11,040	—	—	163,817

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	35,568
預金	
当座預金	399,843
普通預金	71,065
定期預金	97,033
小計	567,942
合計	603,510

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
㈱ケミカルエーケー	63,561
三晃金属工業㈱	45,637
㈱工務	43,462
三井住友建設㈱	35,555
サンケミカル㈱	32,569
その他	1,796,731
合計	2,017,518

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 4月	605,750
5月	522,352
6月	424,709
7月	365,377
8月	88,505
9月以降	10,823
合計	2,017,518

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
セントラル硝子(株)	78,451
トラスコ中山(株)	47,565
サンケミカル(株)	48,606
(株)沖縄ホールト	30,186
(株)タカシマ	29,667
その他	1,648,834
合計	1,883,314

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,655,500	13,821,940	13,594,127	1,883,314	87.83	46.73

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ. 商品

品目	金額 (千円)
AP-16 (ARケミカルセッター)	11,524
DLP-F833 (ドライロックピン)	10,248
SA-3000 (スクリュアアンカー)	9,415
その他	315,204
合計	346,392

ホ. 製品

品目	金額 (千円)
C 1060 (オールアンカー)	12,868
APX-F-T1 (APXパネルタイル)	12,433
SC 1060 (オールアンカーステンレス)	10,492
その他	668,051
合計	703,846

へ. 原材料

品目	金額 (千円)
NS-16-1587W (鋼材ワイヤースチール)	4,192
8R12BOD-1570W (鋼材ワイヤースチール)	2,957
8R12BOD-1170W (鋼材ワイヤースチール)	2,935
その他	67,143
合計	77,228

ト. 仕掛品

品目	金額 (千円)
SPD-914-B (ピンデベルボディ)	4,688
JP-670PY-B (コンポジットアンカーボディ)	4,059
GT3030-BK500 (ゲンバセットパーツ)	3,947
その他	296,550
合計	309,245

チ. 未成工事支出金

品目	金額 (千円)
神戸支社管内R-15工事	26,913
443号潮瀬橋工事	3,535
サンワ・アイ防水工事	3,370
高松高地簡裁庁舎工事	3,045
その他	13,376
合計	50,241

リ. 貯蔵品

品目	金額 (千円)
CGH430 (ダイスピソ5.0*259L)	1,246
CGG230 (ダイスピソSR-7FD-25NO2)	1,195
CGH330 (ダイスピソ7.0*241LNO.3)	1,192
CGH230 (ダイスピソSR7DA30FD25)	814
その他	62,907
合計	67,356

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
石原機械工業(株)	1,868,981
SANKO FASTEM (THAILAND) LTD.	236,521
(株)スイコー	20,000
(株)サンオー	6,750
三幸商事顧問股份有限公司	5,055
サンテック(株)	2,300
合計	2,139,608

③ 流動負債

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
旭化成ジオテック(株)	109,151
三宮工業(株)	76,313
三倉工業(株)	56,283
(株)神山鉄工所	40,214
(株)メタルワン鉄鋼製品販売	34,898
その他	556,681
合計	873,542

ロ. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)みずほ銀行	1,929,000
(株)りそな銀行	1,269,000
その他	210,000
合計	3,408,000

ハ. 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
石原機械工業(株)	800,000
(株)みずほ銀行	360,716
(株)りそな銀行	173,340
その他	26,140
合計	1,360,196

④ 固定負債

イ. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱みずほ銀行	414,314
㈱りそな銀行	144,987
商工組合中央金庫	137,500
合計	696,801

ロ. 退職給付引当金

区分	金額 (千円)
退職給付債務	767,902
合計	767,902

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された平成17年6月22日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年5月23日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年6月6日関東財務局長に提出。

平成17年5月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成17年6月8日関東財務局長に提出。

平成17年5月23日提出の有価証券届出書及び平成17年6月6日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

平成17年6月14日関東財務局長に提出。

平成17年5月23日提出の有価証券届出書並びに平成17年6月6日付及び平成17年6月8日付提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 眞 砂 由 博
関与社員

代表社員 公認会計士 稲 垣 正 人
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 眞砂由博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲垣正人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月18日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 眞 砂 由 博
関与社員

代表社員 公認会計士 稲 垣 正 人
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

サンコーテクノ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 眞砂由博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稲垣正人
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンコーテクノ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンコーテクノ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。